

令和2年度 補正予算資料  
(1月専決・3月補正)



愛媛県八幡浜市

## 令和2年度 補正予算 説明資料目次 (1月専決・3月補正)

令和2年度1月(専決)補正予算	1
1 令和2年度1月(専決)補正予算の特徴	3
2 会計別予算総括表	4
3 補正予算の事業概要	5
4 その他の補正事項	6
5 一般会計補正予算 歳入の状況	7
6 一般会計補正予算 歳出の状況	8
令和2年度3月補正予算	9
1 令和2年度3月補正予算の特徴	11
2 会計別予算総括表	12
3 補正予算の主要な事業	13
4 補正予算の主要な事業の概要	14
5 特別会計及び企業会計補正予算の内訳	16
6 その他の補正事項	19
7 投資的事業実施計画	22
8 一般会計補正予算 歳入の状況	24
9 一般会計補正予算 歳出の状況	25
新型コロナウイルス感染症対策関連事業一覧表	26

# 令和2年度1月(専決)補正予算



## 1 令和2年度1月（専決）補正予算の特徴

今回の補正予算は、一般会計が6億1,993万4千円を追加するもので、全会計の累計額は491億561万円である。

補正の内容は、新型コロナウイルス感染症対策として早急な対応が必要となる予算の追加で、スーパープレミアム付商品券（第2弾）事業、小・中学校における感染症対策、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種体制確保事業、コロナ感染症の影響で受診者が大幅に減少している小児科診療所等の維持・存続を図るための支援事業の4事業である。

## 2 補正予算 総括表 (補正第12号)

(単位:千円)

区分		当初予算額	前回までの補正額	今回補正額	合計 A	前年度同期額 B	増減率 (A-B)/B	
一 般 会 計		21,248,011	6,188,842	619,934	28,056,787	22,848,795	+22.8%	
一 般 会 計 ・ 特 別 会 計	特 別 会 計							
	国民健康保険事業	5,031,347	67,956	-	5,099,303	5,291,357	△3.6%	
	後期高齢者医療	600,865	838	-	601,703	569,702	+5.6%	
	介護保険	4,366,168	43,800	-	4,409,968	4,438,860	△0.7%	
	介護サービス事業	21,982	△3,128	-	18,854	24,027	△21.5%	
	日土財産区	882	-	-	882	730	+20.8%	
	駐車場事業	49,530	7,235	-	56,765	64,726	△12.3%	
	簡易水道事業	14,464	1,894	-	16,358	22,861	△28.4%	
	水産物地方卸売市場事業	60,583	0	-	60,583	68,809	△12.0%	
	港湾整備事業	696,150	88,330	-	784,480	477,950	+64.1%	
計	10,841,971	206,925	0	11,048,896	10,959,022	+0.8%		
合計	32,089,982	6,395,767	619,934	39,105,683	33,807,817	+15.7%		
企 業 会 計	下 水 道	収 益 的 支 出	1,550,891	90,930	-	1,641,821	1,548,206	+6.0%
		資 本 的 支 出	1,280,426	340	-	1,280,766	1,572,197	△18.5%
		計	2,831,317	91,270	0	2,922,587	3,120,403	△6.3%
	水 道	収 益 的 支 出	883,748	△6,535	-	877,213	893,118	△1.8%
		資 本 的 支 出	669,241	-	-	669,241	564,416	+18.6%
		計	1,552,989	△6,535	0	1,546,454	1,457,534	+6.1%
	病 院	収 益 的 支 出	5,003,041	△59,136	-	4,943,905	5,002,493	△1.2%
		資 本 的 支 出	751,280	△164,299	-	586,981	1,012,188	△42.0%
		計	5,754,321	△223,435	0	5,530,886	6,014,681	△8.0%
	(歳出ベース) 合計		10,138,627	△138,700	0	9,999,927	10,592,618	△5.6%
	総合計		42,228,609	6,257,067	619,934	49,105,610	44,400,435	+10.6%

### 3 補正予算の事業概要

- 1 事業内容及び事業費等は次のとおりです。
- 2 事業費等の金額については千円単位です。

#### [新型コロナウイルス感染症対策関連]

事業名	<b>スーパープレミアム付商品券（第2弾）事業</b>				
新型コロナウイルス感染症の感染拡大により停滞している市内の消費活動を喚起し、地域経済の活性化を図るため、全市民を対象にプレミアム率100%の商品券（第2弾）を発行する。【市独自】 事業費 681,419千円 商品券2万円分×33,000セット=660,000千円、事務費21,419千円 補正額 589,733千円 ※前回（第1弾）商品券事業の予算残を活用（必要額を追加）して事業を実施 商品券使用期間：令和3年3月1日から令和3年6月30日					
予算科目	(7款) 商工費 (1項) 商工費 (4目) スーパープレミアム付商品券事業費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
589,733	0	0	0	289,720	300,013

事業名	<b>小・中学校における感染症対策</b>				
小・中学校における感染症対策を徹底するため、児童生徒及び教職員が使用する手洗い場に自動水栓化機器を設置する。【国補助】 事業費 4,465千円 手洗い場の自動水栓機器の購入費 (財源 ①学校保健特別対策事業費補助金2,232千円、②新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金2,233千円)					
予算科目	(10款) 教育費 (3項) 小学校費 (1目) 小学校管理費 (10款) 教育費 (4項) 中学校費 (1目) 中学校管理費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,465	4,465	0	0	0	0

事業名	<b>新型コロナウイルス感染症ワクチン接種体制確保事業</b>				
新型コロナウイルス感染症のワクチンが供給される段階で、迅速に多くの市民へ接種できる体制を確保する。国の示すスケジュールとワクチン接種の優先順位を踏まえ、国県と連携して事業を実施する。【国補助】 補正額 10,736千円 ※令和3年4月以降のワクチン接種事業費は令和3年度予算で対応 (財源 ①新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金5,442千円、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金5,294千円) ○主な事業経費：クーポン券等の印刷・郵送2,533千円、医療従事者等への接種委託料3,644千円、高齢者用の集団接種にかかる医師派遣委託料1,650千円ほか					
予算科目	(4款) 衛生費 (1項) 保健衛生費 (2目) 予防費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,736	10,736	0	0	0	0

事業名	<b>コロナ感染症の影響で受診者が大幅に減少している小児科診療所等の維持・存続を図るための支援事業</b>				
新型コロナウイルス感染症等の影響で小児科の診療所では、受診者が大幅に減少しており、公益社団法人「日本小児科医会」では、かかりつけ小児科医が街から消えてしまうことのないように応援を求めるメッセージを出している。市内の小児科診療所でも去年4月から受診者が大幅に減少している。このため、市内の小児科診療所等に対し、去年4月にさかのぼり、特に減少幅の大きい月について診療の維持・存続を支援する。【市独自】 事業費 15,000千円 補助期間：令和2年4月から令和3年3月まで 補助金額：令和元年同月比の外来患者減少率に応じて、減少患者数1人あたり1,500円～3,500円を交付					
予算科目	(4款) 衛生費 (1項) 保健衛生費 (12目) 医療対策費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,000	0	0	0	0	15,000

## 4 その他の補正事項

### (1) 繰越明許費

#### 【一般会計】

(単位：千円)

款	項	事業	金額
7 商工費	1 商工費	スーパープレミアム付商品券事業	671,419



## 5 一般会計補正予算（第12号） 歳入の状況

(単位:千円)

区分	当初予算額	前回までの補正額	今回補正額	合計
1 市税	3,348,200	-	-	3,348,200
2 地方譲与税	133,337	-	-	133,337
3 利子割交付金	3,500	-	-	3,500
4 配当割交付金	11,000	-	-	11,000
5 株式等譲渡所得割交付金	5,000	-	-	5,000
6 法人事業税交付金	1	-	-	1
7 地方消費税交付金	660,000	-	-	660,000
8 自動車取得税交付金	0	-	-	0
9 環境性能割交付金	10,000	-	-	10,000
10 地方特例交付金	4,000	-	-	4,000
11 地方交付税	7,100,000	486,177	-	7,586,177
12 交通安全対策特別交付金	2,000	-	-	2,000
小計(1~12)	11,277,038	486,177	0	11,763,215
13 分担金及び負担金	362,195	69,800	-	431,995
14 使用料及び手数料	464,218	-	-	464,218
15 国庫支出金	2,420,645	4,497,364	15,201	6,933,210
16 県支出金	1,669,901	83,412	-	1,753,313
17 財産収入	60,313	-	-	60,313
18 寄附金	756,470	-	-	756,470
19 繰入金	1,469,462	△248,454	315,013	1,536,021
20 繰越金	1	265,807	-	265,808
21 諸収入	430,768	553,437	289,720	1,273,925
22 市債	2,337,000	481,299	-	2,818,299
合計	21,248,011	6,188,842	619,934	28,056,787

## 6 一般会計補正予算（第12号） 歳出の状況

【性質別】

(単位：千円)

区分	当初予算額	前回までの補正額	今回補正額	合計
1 人件費	3,403,261	△4,670	1,094	3,399,685
2 物件費	2,865,666	371,759	24,400	3,261,825
3 維持補修費	363,265	27,423	-	390,688
4 扶助費	2,372,123	27,762	-	2,399,885
5 補助費等	5,013,431	4,739,312	594,440	10,347,183
(6,7,8 投資的経費)	(3,365,914)	(835,624)	(0)	(4,201,538)
6 普通建設事業	3,285,209	720,304	-	4,005,513
7 災害復旧事業	80,705	115,320	-	196,025
8 失業対策事業	-	-	-	-
9 公債費	2,284,943	△21,217	-	2,263,726
10 積立金	38,648	133,000	-	171,648
11 投資及び出資金	4,000	-	-	4,000
12 貸付金	148,186	60,000	-	208,186
13 繰出金	1,373,574	19,849	-	1,393,423
14 前年度繰上充用金	-	-	-	-
15 予備費	15,000	-	-	15,000
合計	21,248,011	6,188,842	619,934	28,056,787

【目的別】

(単位：千円)

款	当初予算額	前回までの補正額	今回補正額	合計
1 議会費	150,637	△3,601	-	147,036
2 総務費	2,827,951	3,763,696	-	6,591,647
3 民生費	6,087,308	138,976	-	6,226,284
4 衛生費	2,466,597	35,916	25,736	2,528,249
5 労働費	20,634	△184	-	20,450
6 農林水産業費	1,322,226	486,197	-	1,808,423
7 商工費	271,231	1,158,889	589,733	2,019,853
8 土木費	3,036,061	183,261	-	3,219,322
9 消防費	845,690	△18,081	-	827,609
10 教育費	1,839,028	349,670	4,465	2,193,163
11 災害復旧費	80,705	115,320	-	196,025
12 公債費	2,284,943	△21,217	-	2,263,726
13 予備費	15,000	-	-	15,000
合計	21,248,011	6,188,842	619,934	28,056,787

# 令和2年度3月補正予算



## 1 令和2年度3月補正予算の特徴

今回の補正予算は、一般会計が9億4,541万1千円の追加、特別会計（5会計）が合計で1億2,282万2千円の追加、企業会計（1会計）が1億3,831万3千円の追加で、各会計合わせて12億654万6千円を追加するもので、全会計の累計額は503億1,215万6千円、前年度同期と比べ12.8%の増である。

なお、例年に比べて補正予算の規模が大きくなった要因は、国の補正予算に伴い、令和3年度以降での実施を予定していた施設整備や大規模改修等の大型事業を前倒して実施する必要が生じたためである。

主要な事業としては、まず、新型コロナウイルス感染症対策として、港湾施設使用料の減免を補填するため特別会計への繰出金を計上したほか、国の補正予算に伴う令和3年度事業の前倒し分として、耐震フェリー栈橋整備事業、公共下水道ストックマネジメント事業、喜須来小学校体育館大規模改造事業、県営水利施設整備事業負担金、地籍調査事業等を増額し、ふるさと納税寄附金の伸びに伴う関係経費の追加、高濃度PCB廃棄物処分事業、生活保護等に係る過年度分事業費確定による国庫負担金の返還金などについて予算を計上した。また、各会計・事業において決算見込を踏まえた予算の減額等を行った。

## 2 補正予算 総括表 (補正第13号)

(単位:千円)

区分		当初予算額	前回までの補正額	今回補正額	合計 A	前年度同期額 B	増減率 (A-B)/B	
一般会計・特別会計	一般会計	21,248,011	6,808,776	945,411	29,002,198	22,993,721	+26.1%	
	特別会計	国民健康保険事業	5,031,347	67,956	157,796	5,257,099	5,291,357	△0.6%
		後期高齢者医療	600,865	838	△2,130	599,573	569,702	+5.2%
		介護保険	4,366,168	43,800	△33,302	4,376,666	4,411,590	△0.8%
		介護サービス事業	21,982	△3,128	458	19,312	23,627	△18.3%
		日土財産区	882	-	-	882	730	+20.8%
		駐車場事業	49,530	7,235	-	56,765	64,726	△12.3%
		簡易水道事業	14,464	1,894	-	16,358	22,861	△28.4%
		水産物地方卸売市場事業	60,583	0	-	60,583	68,809	△12.0%
		港湾整備事業	696,150	88,330	0	784,480	477,045	+64.4%
		計	10,841,971	206,925	122,822	11,171,718	10,930,447	+2.2%
合計	32,089,982	7,015,701	1,068,233	40,173,916	33,924,168	+18.4%		
企業会計	下水道	収益的支出	1,550,891	90,930	85,313	1,727,134	1,638,543	+5.4%
		資本的支出	1,280,426	340	53,000	1,333,766	1,572,197	△15.2%
		計	2,831,317	91,270	138,313	3,060,900	3,210,740	△4.7%
	水道	収益的支出	883,748	△6,535	-	877,213	893,118	△1.8%
		資本的支出	669,241	-	-	669,241	554,416	+20.7%
		計	1,552,989	△6,535	0	1,546,454	1,447,534	+6.8%
	病院	収益的支出	5,003,041	△59,136	-	4,943,905	5,002,493	△1.2%
		資本的支出	751,280	△164,299	-	586,981	1,012,188	△42.0%
		計	5,754,321	△223,435	0	5,530,886	6,014,681	△8.0%
	(歳出ベース) 合計		10,138,627	△138,700	138,313	10,138,240	10,672,955	△5.0%
	総合計		42,228,609	6,877,001	1,206,546	50,312,156	44,597,123	+12.8%

### 3 補正予算の主要な事業

(単位：千円)

事業名	補正額
<b>[新型コロナウイルス感染症対策関連]</b>	
港湾施設使用料の減免（特別会計への繰出金）	10,213
<b>[さらに安全安心な街づくり]</b>	
耐震フェリー棧橋整備事業（国の補正予算対応）	901,500
公共下水道ストックマネジメント事業（国の補正予算対応） [下水道事業会計]	53,000
高濃度PCB廃棄物処分事業	25,600
<b>[さらに暮らしやすい街づくり]</b>	
喜須来小学校体育館大規模改造事業（国の補正予算対応）	239,924
国庫負担金返還金（生活保護等）	42,416
<b>[さらなる産業振興の取り組み]</b>	
県営水利施設整備事業負担金（八幡浜北地区）（国の補正予算対応）	10,000
地籍調査事業（国の補正予算対応）	16,325
<b>[その他の取り組み]</b>	
ふるさと納税事業	176,203
<b>[その他決算見込等]</b>	
扶助費（児童手当費・児童扶養手当費・生活保護扶助費）	△58,000
中山間地域等直接支払制度交付金事業・多面的機能支払交付金	△40,811
新規就農総合支援事業補助金	△25,000
みかんアルバイト確保緊急支援事業	△45,970
小・中学校情報機器整備事業（PC端末）	△52,406

## 4 補正予算の主要な事業の概要

- 1 事業内容及び事業費等は次のとおりです。
- 2 事業費等の金額については千円単位です。

### [新型コロナウイルス感染症対策関連事業]

事業名	港湾施設使用料の減免（特別会計への繰出金）				
感染症の影響により厳しい経営状況にあるフェリー関連事業者等を支援するため、令和元年同月比の減収割合に応じて港湾施設使用料を減免する。※一般会計からの繰出金10,213千円で特別会計の減収を補填する。なお、一般会計の歳入においても、減免見込額（漁港使用料3,247千円及び港湾使用料35,941千円）を減額補正。【市独自】					
予算科目	(8款) 土木費 (4項) 港湾費 (1目) 港湾管理費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,213	0	0	0	0	10,213

### [さらに安全安心な街づくり]

事業名	耐震フェリー棧橋整備事業（国の補正予算に伴う令和3年度事業前倒し）				
耐震性能を有したフェリー棧橋の整備について、国の補正予算に伴い令和3年度に予定していた事業を前倒して実施する。 フェリー岸壁築造工事1,561,500千円（令和2年度当初予算660,000千円に901,500千円を増額） 補正予算により、フェリー棧橋の基礎捨石、上部工、付属工、電気防食を実施 （財源 地方創生港整備推進交付金360,600千円：国4/10、同180,300千円：県2/10）					
予算科目	(8款) 土木費 (4項) 港湾費 (2目) 港湾建設費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
901,500	360,600	180,300	360,600	0	0

事業名	公共下水道ストックマネジメント事業（国の補正予算に伴う令和3年度事業前倒し）【下水道事業会計】				
国の下水道ストックマネジメント支援制度を活用し、令和2年度～令和4年度の3ヶ年で八幡浜浄化センターの改築工事（消毒設備、用水設備、監視制御設備）を実施する。 （財源 防災・安全交付金29,150千円：国5/10、5.5/10） 全体事業費265,820千円（国庫支出金126,650千円、地方債133,600千円、一般財源5,570千円）					
予算科目	[下水道事業会計] (1款) 資本的支出 (1項) 建設改良費 (3目) 処理場整備事業費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
53,000	29,150	0	24,800	0	△ 950

事業名	高濃度PCB廃棄物処分事業				
高濃度PCBを含む蛍光灯安定器について、令和3年3月末が処分期限となることを踏まえ、各公共施設の状況を精査した結果、対象となる安定器等の数量が把握できたため、適切な運搬・処分にかかる費用を計上する。 事業費 25,600千円					
予算科目	(2款) 総務費 (1項) 総務管理費 (9目) 財産管理費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
25,600	0	0	0	0	25,600



[さらに暮らしやすい街づくり]

事業名	<b>喜須来小学校体育館大規模改造事業（国の補正予算に伴う令和3年度事業前倒し）</b>				
建築から34年が経過（S61年築）し、老朽化による劣化が進んでいる喜須来小学校体育館の安全性を確保し、長寿命化を図るため、大規模改造工事を行う。 体育館大規模改造工事 239,924千円 （財源 学校施設環境改善交付金72,311千円：国1/3）					
予算科目	(10款) 教育費 (3項) 小学校費 (3目) 小学校建設費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
239,924	72,311	0	167,500	0	113

事業名	<b>国庫負担金返還金（生活保護等）</b>				
過年度分事業費確定に伴う精算による国庫負担金の返還 生活保護費分 41,500千円、生活困窮者自立支援事業分 916千円					
予算科目	(3款) 民生費 (1項) 社会福祉費 (33目) 生活困窮者自立支援事業費 (3款) 民生費 (3項) 生活保護費 (1目) 生活保護総務費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
42,416	0	0	0	0	42,416

[さらなる産業振興の取り組み]

事業名	<b>県営水利施設整備事業負担金（八幡浜北地区）（国の補正予算に伴う令和3年度事業前倒し）</b>				
県営事業において造成された畑地かんがい排水施設の更新（ファームポンドから制御室まで） 補正分の事業費 40,000千円×25%（市負担割合15%+地元負担割合10%）=10,000千円 （負担割合：国50%、県25%、市15%、地元負担10%） 対象地区・・・向灘、津羽井、日土					
予算科目	(6款) 農林水産業費 (1項) 農業費 (9目) 南予農業用水事業対策費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,000	0		6,000	4,000	0

事業名	<b>地籍調査事業（国の補正予算に伴う令和3年度事業前倒し）</b>				
地籍調査に要する経費（日土地区） ※国の補正予算により令和3年度事業分の一部を前倒し （財源 社会資本整備円滑化地籍整備事業交付金10,050：3/4（国1/2、県1/4））					
予算科目	(6款) 農林水産業費 (1項) 農業費 (13目) 国土調査費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
16,325	0	10,050	0	0	6,275

[その他の取り組み]

事業名	<b>ふるさと納税事業</b>				
ふるさと納税関連経費（ふるさと納税寄附金増加に伴う増額） 寄附者に対するお礼、通信運搬費、決済手数料、受付業務委託料等 ※令和2年度寄附見込 1,100,000千円（当初見込 740,000千円）					
予算科目	(2款) 総務費 (1項) 総務管理費 (1目) 一般管理費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
176,203	0	0	0	0	176,203

## 5 特別会計及び企業会計補正予算の内訳

### 【特別会計】

(単位：千円)

	歳出	歳入	
国民健康保険（第5号）			
保険給付費		県支出金	
一般被保険者療養給付費	73,047	保険給付費等交付金	157,796
退職被保険者等療養給付費	△226		
一般被保険者療養費	△1,847		
退職被保険者等療養費	△50		
審査支払手数料	186		
一般被保険者高額療養費	86,769		
一般被保険者高額介護合算療養費	△12		
退職被保険者等高額介護合算療養費	△21		
退職被保険者等移送費	△50		
計	157,796	計	157,796
後期高齢者医療（第3号）			
後期高齢者医療広域連合納付金		繰入金	
後期高齢者医療広域連合納付金	△2,130	事務費繰入金	△2,130
計	△2,130	計	△2,130
介護保険（第3号）			
総務費		国庫支出金	
一般管理費	△11,660	地域支援事業交付金（総合事業）	△3,745
計画策定委員会費	△136	地域支援事業交付金（総合事業以外）	△2,518
地域支援事業費		介護保険事業費補助金	2,213
総合相談事業費	△1,500	支払基金交付金	
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	△394	地域支援事業交付金	△4,044
認知症総合支援事業費	△527	県支出金	
家族介護支援事業費	△1,360	地域支援事業交付金（総合事業）	△1,873
地域自立生活支援事業費	△2,745	地域支援事業交付金（総合事業以外）	△1,260
訪問型サービス事業費	△980	繰入金	
通所型サービス事業費	△14,000	地域支援事業繰入金（総合事業）	△1,873
		地域支援事業繰入金（総合事業以外）	△1,260
		その他一般会計繰入金	△11,796
		介護給付費準備基金繰入金	△7,146
計	△33,302	計	△33,302
介護サービス事業（第2号）			
サービス事業費		サービス収入	
介護予防サービス事業費	458	介護予防サービス計画費収入	458
計	458	計	458
港湾整備事業（第3号）			
港湾管理費		使用料及び手数料	
八幡浜港管理費	△734	港湾施設使用料	△10,213
諸支出金		繰入金	
一般会計繰出金	734	一般会計繰入金	10,213
計	0	計	0
特別会計合計	122,822	特別会計合計	122,822

## 【企業会計】

(単位：千円)

	支出	収入
下水道事業（第3号）		
（収益的支出）		
特別損失		
過年度損益修正損	85,313	
（資本的支出）		（資本的収入）
建設改良費		企業債
処理場整備事業費	53,000	建設改良費等の財源に 充てるための企業債
		24,800
		補助金
		国庫補助金
		29,150
	計	計
	138,313	53,950
	企業会計合計	企業会計合計
	138,313	53,950



## 6 その他の補正事項

### (1) 繰越明許費補正

#### 【一般会計】

(追加)

(単位：千円)

款	項	事業	金額
2 総務費	1 総務管理費	八幡浜庁舎非常用発電機等改修事業	149,320
2 総務費	1 総務管理費	双岩駐車場整備事業	35,073
2 総務費	1 総務管理費	旧青石中学校用地取得事業	53,050
2 総務費	1 総務管理費	高濃度PCB廃棄物処理事業	25,600
2 総務費	1 総務管理費	津波避難施設整備事業	91,000
3 民生費	1 社会福祉費	いきいきプチファーム駐車場整備事業	2,464
3 民生費	1 社会福祉費	障害者自立支援給付審査支払等システム改修事業	880
3 民生費	2 児童福祉費	新生児臨時定額給付金給付事業	800
4 衛生費	1 保健衛生費	新型コロナウイルス感染症ワクチン接種体制確保事業	8,234
4 衛生費	2 清掃費	双岩地区基盤等整備事業（市道双岩川上線道路改良）	4,719
6 農林水産費	1 農業費	地籍調査事業	16,325
6 農林水産費	3 水産業費	水産物供給基盤機能保全事業	27,800
6 農林水産費	3 水産業費	大島漁港浮防波堤再整備事業	141,635
6 農林水産費	3 水産業費	県営国道378号道路改良事業負担金	3,635
7 商工費	1 商工費	プレミアム付飲食券事業	234,614
8 土木費	1 土木管理費	南海トラフ地震事前復興実施可能性調査事業	10,000
8 土木費	1 土木管理費	建設残土処理場築造事業	59,397
8 土木費	1 土木管理費	木造住宅耐震改修工事費等補助事業	2,000
8 土木費	2 道路橋梁費	市道双岩南久米線道路改良事業（I工区）	34,930
8 土木費	2 道路橋梁費	市道大平高野地線道路改良事業	39,630
8 土木費	2 道路橋梁費	市道高城名坂線道路改良事業	26,770
8 土木費	2 道路橋梁費	市道須賀町通り線道路改良事業	8,000
8 土木費	2 道路橋梁費	市道本村線道路改良事業	7,382
8 土木費	2 道路橋梁費	橋梁維持修繕事業	13,424
8 土木費	3 河川費	高野地地区水路補修事業	3,500
8 土木費	4 港湾費	八幡浜港老朽化対策事業	3,200
8 土木費	4 港湾費	耐震フェリー栈橋整備事業	1,381,500

款	項	事業	金額
8 土木費	4 港湾費	フェリー駐車場・道路整備事業	67,000
8 土木費	5 都市計画費	街路清水三島線整備事業	9,253
8 土木費	5 都市計画費	市民スポーツパーク冒険ゾーン改修事業	3,166
8 土木費	5 都市計画費	北浜公園整備事業	4,651
9 消防費	1 消防費	施設事務組合負担金（新型コロナウイルス感染症対策本・分署仮眠室改修事業分）	6,025
9 消防費	1 消防費	日土分団4部消防詰所改築事業	29,396
9 消防費	1 消防費	磯津分団2部消防詰所改修事業	9,862
10 教育費	3 小学校費	小学校内通信ネットワーク整備事業	48,631
10 教育費	3 小学校費	喜須来小学校校舎・体育館長寿命化改良事業	9,257
10 教育費	3 小学校費	喜須来小学校体育館大規模改造事業	239,924
10 教育費	4 中学校費	中学校内通信ネットワーク整備事業	23,489
10 教育費	5 社会教育費	川之石地区交流拠点施設外構等整備事業	6,358
10 教育費	5 社会教育費	河崎蘭香演劇公演事業	360
10 教育費	5 社会教育費	八幡浜街道笠置峠越整備事業	754
10 教育費	5 社会教育費	旧白石和太郎洋館外壁改修事業	3,179
10 教育費	5 社会教育費	文化会館自主事業	10,905
10 教育費	5 社会教育費	市民文化活動センター駐車場拡幅事業	18,439
10 教育費	6 保健体育費	マウンテンバイクコース観戦エリア改修事業	2,335
11 災害復旧費	2 農林水産業施設災害復旧費	農地災害復旧事業	15,000
11 災害復旧費	3 公共土木施設災害復旧費	(過年) 公共土木施設災害復旧事業	55,545
11 災害復旧費	3 公共土木施設災害復旧費	(現年) 公共土木施設災害復旧事業	39,484
合計 (48件)			2,987,895

【港湾整備事業特別会計】

(単位：千円)

款	項	事業	金額
2 港湾建設費	1 港湾建設費	フェリーターミナルビル整備事業	666,000
合計			666,000

(2) 債務負担行為補正

【一般会計】

(変更)

(単位：千円)

事 項	変更前	変更後	参 考		
	限度額	限度額			
愛媛県新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給金	3,700	9,400	R 2	1,700	当該年度分
			R 3～7	9,400	債務負担分
			全 体	11,100	

## 7 投資的事業実施計画

事業名	事業費 A	内訳				国庫支出金	県支出金
		工事費	事務費	うち			
				人件費	その他		
耐震フェリー桟橋整備事業	901,500	901,500	0		0	360,600	180,300
港湾 計	901,500	901,500	0	0	0	360,600	180,300
大島漁港浮防波堤再整備事業	△17,125	△17,125	0		0		△286
漁港・水産 計	△17,125	△17,125	0	0	0	0	△286
市道古町八代線道路改良事業	△5,500	△5,500	0		0		
市道矢野町五反田線道路改良事業	△714	△714	0		0		
市道千丈双岩線道路改良事業	△661	△661	0		0		
市道学校線道路改良事業	△700	△700	0		0	0	
県営急傾斜地崩壊対策事業負担金	1,061	1,061	0		0		
道路橋梁 計	△6,514	△6,514	0	0	0	0	0
県営水利施設整備事業負担金（八幡浜北地区）	10,000	10,000	0		0		
農林 計	10,000	10,000	0	0	0	0	0
消防設備整備事業（ポンプ車）	△2,500	△2,500	0		0		
消防設備整備事業（小型動力ポンプ積載車）	△501	△501	0		0		
消防設備整備事業（小型動力ポンプ）	△631	△631	0		0		
消防 計	△3,632	△3,632	0	0	0	0	0
喜須来小学校体育館大規模改造事業	239,924	239,924	0		0	72,311	
学校 計	239,924	239,924	0	0	0	72,311	0
障害者グループホーム建設用地整備工事	△1,841	△1,841	0		0		
その他 計	△1,841	△1,841	0	0	0	0	0
普通建設事業 計	1,122,312	1,122,312	0	0	0	432,911	180,014
一般会計 合計	1,122,312	1,122,312	0	0	0	432,911	180,014



(単位：千円)

Aの財源内訳				国県補助 基本額	補助率	事業内容
地方債	分担金負担金、 寄附金	その他の 特定財源	一般財源			
360,600			0	901,500	国4/10 県2/10	岸壁築造工事 (地方創生港整備推進交付金)(国)(県)(一般補助施設整備等事業債)
360,600	0	0	0			
			△16,839	△17,125	県0.0167	決算見込による事業費減 (地方創生港整備推進交付金)(県)
0	0	0	△16,839			
△5,200			△300			決算見込による減 (合併特例事業債)
△600			△114			決算見込による減 (合併特例事業債)
△2,900			2,239			決算見込による減 (合併特例事業債)
△700			0			決算見込による減 (合併特例事業債)
1,000			61			川名津B、松柏C、谷、迫田B地区及び緊急改築 事業(1.8%)(合併特例事業債)
△8,400	0	0	1,886			
6,000	4,000		0			八幡浜北地区水利施設整備事業 事業費40,000千 円 負担率15% (公共事業等債)(地元負担金)
6,000	4,000	0	0			
△2,500			0			喜須来分団1部ポンプ車更新 (緊急防災・減災事業債)
△500			△1			日土分団4部小型動力ポンプ積載車更新 (緊急防災・減災事業債)
△600			△31			磯津分団1部小型動力ポンプ更新 (緊急防災・減災事業債)
△3,600	0	0	△32			
167,500			113			大規模改造工事(学校施設環境改善交付金)(学校 教育施設等整備事業債)(緊急防災・減災事業債)
167,500	0	0	113			
			△1,841			旧喜須来保育所園庭部分除却工事
0	0	0	△1,841			
522,100	4,000	0	△16,713			
522,100	4,000	0	△16,713			

## 8 一般会計補正予算（第13号） 歳入の状況

(単位:千円)

区分	当初予算額	前回までの補正額	今回補正額	合計
1 市税	3,348,200	-	94,028	3,442,228
2 地方譲与税	133,337	-	-	133,337
3 利子割交付金	3,500	-	-	3,500
4 配当割交付金	11,000	-	-	11,000
5 株式等譲渡所得割交付金	5,000	-	-	5,000
6 法人事業税交付金	1	-	14,840	14,841
7 地方消費税交付金	660,000	-	-	660,000
8 自動車取得税交付金	0	-	-	0
9 環境性能割交付金	10,000	-	-	10,000
10 地方特例交付金	4,000	-	12,211	16,211
11 地方交付税	7,100,000	486,177	-	7,586,177
12 交通安全対策特別交付金	2,000	-	-	2,000
小計(1~12)	11,277,038	486,177	121,079	11,884,294
13 分担金及び負担金	362,195	69,800	400	432,395
14 使用料及び手数料	464,218	-	△28,471	435,747
15 国庫支出金	2,420,645	4,512,565	387,629	7,320,839
16 県支出金	1,669,901	83,412	140,994	1,894,307
17 財産収入	60,313	-	9,727	70,040
18 寄附金	756,470	-	360,000	1,116,470
19 繰入金	1,469,462	66,559	△652,831	883,190
20 繰越金	1	265,807	-	265,808
21 諸収入	430,768	843,157	△1,516	1,272,409
22 市債	2,337,000	481,299	608,400	3,426,699
合計	21,248,011	6,808,776	945,411	29,002,198

9 一般会計補正予算（第13号） 歳出の状況

【性質別】

(単位：千円)

区分	当初予算額	前回までの補正額	今回補正額	合計
1 人件費	3,403,261	△3,576	△14,237	3,385,448
2 物件費	2,865,666	396,159	△34,467	3,227,358
3 維持補修費	363,265	27,423	△390	390,298
4 扶助費	2,372,123	27,762	△64,429	2,335,456
5 補助費等	5,013,431	5,333,752	△65,077	10,282,106
(6,7,8 投資的経費)	(3,365,914)	(835,624)	(1,122,312)	(5,323,850)
6 普通建設事業	3,285,209	720,304	1,122,312	5,127,825
7 災害復旧事業	80,705	115,320	-	196,025
8 失業対策事業	-	-	-	-
9 公債費	2,284,943	△21,217	-	2,263,726
10 積立金	38,648	133,000	10,492	182,140
11 投資及び出資金	4,000	-	-	4,000
12 貸付金	148,186	60,000	△1,947	206,239
13 繰出金	1,373,574	19,849	△6,846	1,386,577
14 前年度繰上充用金	-	-	-	-
15 予備費	15,000	-	-	15,000
合計	21,248,011	6,808,776	945,411	29,002,198

【目的別】

(単位：千円)

款	当初予算額	前回までの補正額	今回補正額	合計
1 議会費	150,637	△3,601	△2,569	144,467
2 総務費	2,827,951	3,763,696	160,022	6,751,669
3 民生費	6,087,308	138,976	△66,603	6,159,681
4 衛生費	2,466,597	61,652	△25,707	2,502,542
5 労働費	20,634	△184	-	20,450
6 農林水産業費	1,322,226	486,197	△119,205	1,689,218
7 商工費	271,231	1,748,622	△20,697	1,999,156
8 土木費	3,036,061	183,261	882,323	4,101,645
9 消防費	845,690	△18,081	△13,738	813,871
10 教育費	1,839,028	354,135	151,585	2,344,748
11 災害復旧費	80,705	115,320	-	196,025
12 公債費	2,284,943	△21,217	-	2,263,726
13 予備費	15,000	-	-	15,000
合計	21,248,011	6,808,776	945,411	29,002,198

# 新型コロナウイルス感染症対策関連事業一覧表

事業名	予算 時期	事業費	財源		
			国 費		県支出金
			A国庫支出金	B臨時交付金	
感染拡大防止に関する事業					
新型コロナウイルス感染症対策	5月 専決①	1,323	0	0	0
指定避難所における感染症対策	当初	1,746	0	0	0
	6月	2,800	0	2,800	0
	7月 専決	8,189	0	8,189	0
保育所等における感染症対策	7月 専決	5,887	5,407	0	480
小・中学校における感染症対策	7月 専決	7,731	3,865	3,866	0
	9月	4,067	2,033	2,034	0
	1月 専決	4,465	2,232	2,233	0
社会福祉施設における感染症対策	9月	1,864	1,864	0	0
施設事務組合消防本部における感染症対策	9月	11,790	0	11,334	0
庁舎における感染症対策（ネットワーク環境の整備）	9月	5,817	0	5,817	0
選挙投開票所における感染症対策	9月	8,410	0	8,410	0
八幡浜みなとトイレ棟手洗い場自動水栓化工事	10月 臨時	880	0	0	0
避難施設感染防止対策支援事業費補助金	10月 臨時	3,100	0	0	1,550
受験世代インフルエンザ予防接種費用助成事業	当初	2,497	0	0	0

(単位：千円)

内訳			事業内容
地方債	その他	一般財源	
0	0	1,323	感染症の予防及び拡大防止のため、小中学校児童生徒用のマスクと市関係施設等に配備するアルコール消毒液を確保する。【市独自】
0	0	1,746	指定避難所における感染症対策を徹底するため、避難所用屋内テントや赤外線体温計、マスク及びフェイスシールド等を購入する。【市独自】
0	0	0	避難所用屋内テント100張と折りたたみベッド700台を購入する。【市独自】
0	0	0	保育所等における感染症対策を徹底するため、アルコール消毒液等の保健衛生用品、非接触型赤外線体温計や加湿空気清浄機等を購入する。【国・県補助】
0	0	0	小・中学校における感染症対策を徹底するため、アルコール消毒液等の保健衛生用品、非接触型赤外線体温計やサーキュレーター、自動水栓化機器等を購入する。【国補助】
0	0	0	障害福祉施設及び養護老人ホーム等における感染症対策を徹底するため、非接触型赤外線体温計や加湿空気清浄機等を購入する。【国補助】
0	0	456	感染防止対策を徹底するため、消防署本署・分署の仮眠室の改修工事及び感染症患者を搬送するアイソレーター装置（カプセル型ストレッチャー）の購入費用を負担する。【関係市町共同】
0	0	0	庁舎内の感染症対策として、職場の配置変更やWeb会議等が開催可能な環境を整備する。庁舎内のLAN配線を行い、Web会議用のPC端末、大型モニター、カメラ等を購入する。【市独自】
0	0	0	選挙投開票所の感染症対策として保健衛生用品を購入するほか、3密回避のため、投票用紙読取分類機等を導入し、開票事務従事職員の人員削減と作業時間短縮を図る。【市独自】
0	0	880	感染症の予防対策として、市内外から多くの人を訪れる「八幡浜みなと」トイレ棟手洗い場の自動水栓化工事を実施する。【市独自】
0	0	1,550	避難所として活用する集会所等の感染防止対策を促進するため、自治会等が実施する衛生環境整備（トイレ洋式化など）に要する経費を県と市で2分の1ずつ補助する。【県と共同】
0	0	2,497	新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行に備え、受験や就職等を控えた中学3年生と高校3年生を対象にインフルエンザ予防接種費用の全額を助成することにより、子育て世代の負担軽減と健康面の支援を実施する。【市独自】

事業名	予算 時期	事業費	財源		
			国 費		県支出金
			A国庫支出金	B臨時交付金	
新型コロナウイルス感染症ワクチン 接種体制確保事業	1月 専決	10,736	10,736	0	0
小 計		81,302	26,137	44,683	2,030
地域経済対策・事業者支援に関する事業					
スーパープレミアム付商品券（第1 弾）事業	7月 専決	688,506	0	358,506	0
スーパープレミアム付商品券（第2 弾）事業	1月 専決	589,733	0	0	0
中小企業者等支援事業補助金	4月 臨時	100,000	0	60,698	0
	8月 専決	70,000	0	70,000	0
中小企業者等支援事業特別貸付金等 利子補給金	4月 臨時	債務負担 61,000 (R5～13)	-	-	-
愛媛県新型コロナウイルス感染症対 策資金利子補給金	5月 専決①	1,700	0	0	0
	※3月	債務負担9,400 (R3～7)	-	-	-
緊急地域雇用維持助成金	5月 専決① ※3月	1,000	0	0	0
雇用調整助成金等申請手数料補助金	5月 専決① ※3月	1,000	0	0	0
中小企業振興資金預託金の増額	5月 専決②	60,000	0	0	0
水産物地方卸売市場施設使用料の減 免	6月	13,465	0	0	0
漁業者支援事業費補助金	7月 専決	42,443	0	42,443	0
	12月	4,688	0	0	0
生活バス路線維持・確保対策事業費 補助金	6月	43,900	0	0	12,714
市民提案型新型コロナウイルス対策事業 補助金	当初	1,500	0	0	0

内訳			事業内容
地方債	その他	一般財源	
0	0	0	新型コロナウイルス感染症のワクチンが供給される段階で、迅速に多くの市民へ接種できる体制を確保する。国の示すスケジュールとワクチン接種の優先順位を踏まえ、国県と連携して事業を実施する。【国補助】
0	0	8,452	
0	330,000	0	停滞する市内の消費活動を喚起し、地域経済の活性化を図るため、全市民を対象にプレミアム率100%の商品券（1セット2万円分を1万円で販売）を発行する。【市独自】
0	289,720	300,013	
0	0	39,302	中小企業振興資金（緊急経営資金）の融資を受けた中小事業者等に対して、補助金（融資額の5分の1、上限70万円）を交付する。融資申込み件数の増加に対応するため、令和2年4月補正予算の1億円に7千万円を追加して補助金の交付を継続する。【市独自】
0	0	0	
-	-	(61,000)	国の融資制度に連動する追加支援策として、借入当初3年間の無利子期間経過後（4年目から最大7年間）、0.9%を上限に利子補給を行う。【市独自】
0	0	1,700	当該貸付制度に関して、国が実施する利子補給の対象外となる事業者に対して、県と折半（1/2ずつ0.5%）で利子補給を行う。【県と共同】※3月補正予算で債務負担額を変更。
-	-	(9,400)	
0	0	1,000	感染症の影響に伴う休業で、国の雇用調整助成金等の支給決定を受けた中小事業者等に対して、休業手当額の1/10の上乗せ助成を行う。【市単独】※3月補正で減額
0	0	1,000	中小事業者等が国の雇用調整助成金等を申請する場合、申請書類作成にかかる経費の一部（10分の9、上限5万円）を補助する。【市独自】※3月補正で減額
0	60,000	0	中小企業振興資金（緊急経営資金）融資申請者の増加に対応するため、各金融機関において融資の原資となる預託金を増額する。【市独自】
0	0	13,465	消費環境が著しく悪化している状況を踏まえ、水産物の安定供給を図るため、魚市場関係事業者に対して市場施設使用料の3分の2を減免する。特別会計の減収を一般会計繰出金で補填。【市独自】
0	0	0	感染症の影響で魚価が下落している状況を踏まえ、漁業者が卸売業者に支払う委託手数料の一部を補助することにより水産物の継続と振興を図る。【市独自】
0	0	4,688	
0	0	31,186	感染症の影響で経営悪化が懸念されるバス事業者に対する当面の資金繰り対策として、通常年度末に支払う補助金を前倒して概算で支払う。【県と共同】
0	0	1,500	市民団体等が企画実施する感染症対策の経費を補助（10分の9、上限30万円）する。※当初予算の「市民提案型まちづくり事業補助金」で対応。【市独自】

事業名	予算 時期	事業費	財源		
			国 費		県支出金
			A国庫支出金	B臨時交付金	
市民スポーツセンター指定管理者に 対する休業補償	5月 専決①	2,594	0	0	0
	9月	2,576	0	0	0
学校臨時休業対策費補助金	6月	1,115	0	0	0
	9月	800	0	800	0
みかんアルバイト確保等緊急支援 事業	8月 専決	48,772	0	48,772	0
交通事業者支援事業補助金	8月 専決	13,000	0	13,000	0
w i t h コロナ対応イベント等支援 補助金	9月	3,000	0	3,000	0
新商品開発等コラボチャレンジ支援 事業補助金	10月 臨時	2,000	0	0	0
プレミアム付飲食券事業	11月 臨時	236,274	0	86,274	0
魚類養殖共済支援事業費補助金	11月 臨時	20,743	0	0	0
受診者が大幅に減少している小児科 診療所等の維持・存続を図るための 支援事業補助金	1月 専決	15,000	0	0	0
港湾施設使用料の減免	3月	10,213	0	0	0
小 計		1,974,022	0	683,493	12,714
生活維持のための支援に関する事業					
被用者等に対する傷病手当金【国民 健康保険事業特別会計】	4月 臨時	4,320	4,320	0	0



内訳			事業内容
地方債	その他	一般財源	
0	0	2,594	感染症拡大防止のため、市民スポーツセンターの営業を休止したことによる指定管理者の減収に対し、休業補償金を支払う。【市独自】
0	0	2,576	
0	835	280	給食基本物資（パン・牛乳）の加工業者に対して、小・中学校の臨時休校期間中（令和2年3月分）の食材加工費相当額を補助する。【県給食会補助】
0		0	小・中学校の臨時休校期間中（令和2年4・5月分）の食材加工費相当額を補助する。【市独自】
0	0	0	J Aにしゅうわ及び農家等のアルバイト確保と感染症対策を支援する送迎バス運行や宿舍借上げ、PCR検査実施など幅広い事業を対象に補助を行い、収穫期労働力の維持確保につなげる。【市独自】※一部事業は、国・県補助の対象。
0	0	0	感染症の影響により深刻な経営状況にある交通事業者を支援することで交通機関の維持確保を図る。高速バス・貸切バス・タクシー事業者に対して、減収割合（対前年比）に応じて補助金を交付する。※バス事業者は最大300万円、タクシー事業者は最大100万円を交付。【市独自】
0	0	0	感染症対策を徹底し、開催方法に工夫や新しい試みを取り入れたイベント等を自主的・主体的に実施する市民団体に対して補助金（上限150万円）を交付し、地域活性化につなげる。【市独自】
0	0	2,000	感染症の影響により停滞する地域経済を活性化させるため、市内事業者が他事業者と共同で行う商品開発等の取組に対して補助金（上限20～50万円）を交付する。【市独自】
0	150,000	0	感染症の影響により売上げが減少している市内飲食店を支援し、地域経済の活性化を図るため、プレミアム率50%の飲食券（1セット7千5百円分を5千円で販売）を発行する。【市独自】
0	0	20,743	感染症の影響による価格低迷と出荷量の減少など厳しい経営状況にある養殖業者を支援するため、魚類養殖共済支援事業費補助金の補助率と上限額を引き上げるとともに、実施時期を繰り上げて補助金を支給する。【市独自】
0	0	15,000	コロナ感染症の影響による受診控えで厳しい状況にある市内小児科診療所等を支援することで、地域医療を守り、身近なかかりつけ小児科等で安心して医療を受けることのできる体制の維持・存続を図る。【市独自】
0	0	10,213	感染症の影響により厳しい経営状況にあるフェリー関連事業者等を支援するため、令和元年同月比の減収割合に応じて港湾施設使用料を減免する。特別会計の減収を一般会計繰出金で補填。【市独自】
0	830,555	447,260	
0	0	0	国民健康保険に加入する被用者が、感染するなどして就労できない場合に、傷病手当金（直近3ヶ月の平均給与日額の3分の2の額）を支給する。【全額国費】

事業名	予算 時期	事業費	財源		
			国 費		県支出金
			A国庫支出金	B臨時交付金	
特別定額給付金給付事業	5月 専決①	3,329,647	3,329,647	0	0
子育て世帯臨時特別給付金給付事業	5月 専決①	31,924	31,924	0	0
	6月	5,500	5,500	0	0
ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業	7月 専決	33,121	33,121	0	0
	12月 追加	15,400	15,400	0	0
新生児臨時定額給付金給付事業	7月 専決	8,519	0	8,519	0
住居確保給付金	6月	3,420	2,565	0	0
国保税減免償還金（過年度遡及分） 【国民健康保険事業特別会計】	8月 専決	16,508	0	0	16,508
小 計		3,448,359	3,422,477	8,519	16,508
その他					
小中学校内通信ネットワーク・情報 機器整備事業	6月	219,410	121,854	39,195	0
オンライン学習に対応する環境整備 事業	9月	10,339	2,787	7,552	0
小学校修学旅行キャンセル手数料	9月	763	0	763	0
八幡浜暮らしイメージ動画制作事業	10月 臨時	719	0	0	0
小 計		231,231	124,641	47,510	0
合 計		5,734,914	3,573,255	784,205	31,252
債務負担を含む合計額		5,805,314	3,573,255	784,205	31,252

※ 新型コロナウイルス感染症対策として、予算措置を伴う事業を記載しています。

国費のうちB臨時交付金（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）の充当は、各事業の不

内訳			事業内容
地方債	その他	一般財源	
0	0	0	感染症拡大防止に留意しつつ、迅速かつ的確に家計への支援を行うため、給付対象者1人につき10万円の給付を行う。【全額国費】
0	0	0	感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため、児童手当（本則給付）の受給世帯に対して、児童1人につき1万円の給付を行う。【全額国費】
0	0	0	低所得のひとり親世帯への家計支援として、児童扶養手当受給世帯等に対して1世帯5万円、第2子以降1人につき3万円を給付するほか、収入減少世帯には5万円の追加給付を8月に実施。年末年始に向けて令和2年12月に同様の給付金を再支給。【全額国費】
0	0	0	特別定額給付金（1人につき10万円）の給付対象とならない新生児（令和2年4月28日～令和3年3月31日の間に出生）を対象に1人あたり一律5万円を支給する。【市独自】
0	0	855	離職や休業等により収入が減少し、住居を失った者等に対して、一定期間、家賃相当額を支給する。※当初予算から増額して対応。【国補助】
0	0	0	感染症の影響により前年と比較して収入が3割以上減少する世帯に対し、前年の所得に応じて国民健康保険税を2割～10割減免する。令和元年度保険税（過年度分）の減免は、保険税還付金として償還。【全額国費】（県を経由して市に交付）
0	0	855	
52,500	0	5,861	市内の小・中学校で高速通信ネットワークと児童生徒1人1台のPC端末の整備により、非常時にも対応可能なICT環境の実現に取り組む。【国補助】
0	0	0	学校が臨時休業等になった場合でも、学校と児童生徒が円滑にやりとりできる環境を整備する。通信環境のない家庭でも遠隔学習が可能となるよう貸出し用のモバイルWi-Fiルーターを各校に整備する。【国補助】
0	0	0	市内小学校の修学旅行において、当初の宿泊予定地で感染が拡大しているため旅程を変更することとし、宿舍変更に伴い発生するキャンセル手数料を支払う。【市独自】
0	0	719	コロナ禍で当市への来訪が難しい状況が続く中、移住希望者のニーズを踏まえた情報発信を充実させるため、病院、保育所、学校、店舗、空き家の情報など、生活者目線に立ったイメージ動画を制作する。【市独自】
52,500	0	6,580	
52,500	830,555	463,147	
52,500	830,555	533,547	※左記のうち債務負担額の合計は70,400千円

用額等に応じて組み替えを行います。